

令和元年度 施策評価シートについて

【資料】

・令和元年度施策評価シート

No.7 「公民館・図書館機能の充実」

No.11 「家庭教育の支援と青少年の健全育成」

No.12 「学校教育の充実」

No.13 「信頼される学校づくり」

No.14 「計画的・効率的な学校施設運営」

【補足】

7月10日の懇談会以降の修正箇所については、下線で示しております。

政策経営課からの修正指示や教育委員会事務局内での内容の再確認により、文章、指標等を修正し、政策経営課へ提出しております。

なお、9月市会で決算資料として議員に配布されるため、9月10日に政策経営課から議会事務局へ提出されております。10月下旬にはホームページ等へ公表予定です。

令和元年度 西宮市施策評価シート

1. 基本情報

政策名	いきがい・つながり	施策No.	7
施策名	公民館・図書館機能の充実		
基本方針	生涯学習社会の実現にとって重要な拠点施設である公民館・図書館の機能充実を図るとともに、青少年世代、子育て世代、団塊の世代など様々な世代の講座や居場所づくりに取り組んでいます。		

評価担当(室)	社会教育部
記載責任者	上田 幹

関連部署	—
------	---

2. 施策の現状

施策の現状	公民館は、地域に密着し、地域住民の学習ニーズや生活課題に対応した学習支援や場の提供を行っている。主催事業として福祉、ボランティア養成等の講座を開催するとともに、主として土曜日の子供の居場所として地域の教育力を生かした文化的体験講座「宮水ジュニア」事業を実施している。また、推進員会事業では公民館地域学習推進員が地域に関わる課題に対応した講座を実施している。図書館では、「図書館基本運営方針」に基づき、資料の収集・普読し、調査・相談業務や読書相談の充実を図っている。また、「子ども読書活動推進計画」に基づき、学校・地域・家庭等と連携しながら子供の読書活動を推進している。図書館システムの更新により機能性と安全性を高め、サービスの向上を図っている。
法令・制度の変更	公民館では、平成28年度より使用区分を細分化し(稼働率 H30:37.9%)施設利用者の利便性の向上を図った。また、個人や生涯学習事業者等に対し使用基準の緩和等を実施し、稼働率の低い使用区分の有効活用を促進している。図書館では、平成29年度に、図書館事業計画の達成に關して外部の評価を実施し、課題を明確化した。その結果に基づき、市民生活に密着したより質の高いサービスの提供を目指すとともに、組織及び運営体制や事業の見直しに取り組んでいる。

4. 指標

重点	指標名	指標の説明	単位	実績値の推移				ベンチマーク
				初年度(H19)	中年度(H24)	H29	H30	
◎	公民館延べ利用者数	全公民館の利用者人数	千人	1,121	1,010	1,039	1,009	1,428
			達成率(%)	78.5	70.7	72.8	70.7	
	公民館活動推進委員会講座延べ開催回数	公民館活動推進委員会講座の延べ開催回数	回	746	765	604	581	600
			達成率(%)	124.3	127.5	100.7	96.8	
○	市民一人当たりの貸し出し冊数(図書館)	貸し出し冊数/人口	冊	7.3	7.7	7.1	7.0	9.1
			達成率(%)	80.2	84.6	78.0	76.9	
	図書館の蔵書数	図書館全館(拠点4、分室7)の蔵書合計	千冊	900.0	1,012.0	1,061.7	1,062.0	1,132.0
			達成率(%)	79.5	89.4	93.8	93.8	

5. これまでの取り組みの成果と課題

これまでの取り組みの成果	公民館は、平成28年度9月から実施した使用区分の細分化や、29年度から個人での予約申込及び生涯学習事業者等に対する使用基準緩和を実施し、より多くの市民が使用できる仕組みづくりを求めた。図書館では、文教住宅都市にふさわしい生涯学習の拠点として、資料の収集、集行好事の充実に努め、調査・相談機能の強化に努めるとともに、学校図書館との連携やおはなし会などを通じて、子供たちが読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組んできた。その結果、市民一人当たりの貸し出し冊数は微減傾向にあるものの中核市平均と比較し高い水準にあり、学校図書館との連携による学校への公用貸出や、図書館見学なども年々増加している。
今後の課題	公民館は、生涯学習及び地域活動の拠点施設として、地域住民の課題解決に向けた主体的な取り組みの支援を強めるとともに、他の生涯学習事業や地域活動と連携・協働を推進し、地域人材の育成(シニアシニアの醸成)、つながりづくり、豊かな地域づくりの好循環につなげることを求められている。図書館については、平成31年3月に策定した新図書館事業計画や子供読書活動推進計画に沿って、司書の専門性を生かした事業を令和2年度から重点的に取り組めるよう、執行体制作りと現行業務の見直しを行う必要がある。また、積極的に地域へ出向くなど市民との接点を増やし、よりきめ細やかで質の高いサービスの提供が求められている。

3. 市民意識

※平成30年度調査			
まちづくり評価アンケート	期待度	満足度	ギャップ値
	4.86	3.85	1.01
	アンケート結果分析		

※ギャップ値とは「期待度-満足度」の差を表す

満足度が3.85(7位)と非常に高く、期待度も4.86(17位)と比較的高いことから、公民館・図書館の施設整備や事業実施等、本施策については、市民の要求に十分に応えているものと判断される。

指標の考え方

様々な世代が利用しやすい地域密着型の公民館の実現度を測るものとして、公民館の利用者人数と推進員会講座の開催回数を指標とし、また、図書館の貸し出し冊数の増加や蔵書の充実についても指標として設定し、図書館の機能充実を目指す。

指標の分析

公民館延べ利用者数は中核市平均値を大きく上回っており、横ばいで推移している。推進員会講座の開催回数は、負担軽減の観点から、最低講座回数を見直したことにより(23→17回)、減少傾向にあるが、公民館活動は地域に定着している。図書館については、市民一人当たりの貸し出し冊数がインターネット等の普及浸透による読書スタイルや情報収集の変化等によって微減傾向にあるが、中核市平均値を大きく上回っている。「図書館事業計画」を推進することで蔵書の充実と利用の促進を図る。

<施策内事業一覧>

No.	事務事業名	所管課	事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		従事職員 R1	人件費 R1	備考
			H28 決算	うち 一般財源	H29 決算	うち 一般財源	H30 決算	うち 一般財源	R1 予算	うち 一般財源			
1	公民館管理運営事業	地域学習推進課	226,648	166,374	231,238	168,846	233,992	172,491	243,947	181,157	14.10	121,359	
2	公民館維持管理事業	地域学習推進課	274,203	270,897	261,740	258,210	275,791	267,930	302,239	298,909	1.40	12,050	
3	公民館改修事業	地域学習推進課	0	0	590,167	206,267	85,681	10,681	292,837	61,048	0.50	4,304	
4	図書館管理運営事業	中央図書館/北口図書館	396,336	387,274	417,576	407,799	419,614	409,787	430,654	422,504	25.74	221,544	
5	図書館維持管理事業	中央図書館/北口図書館	136,511	135,798	137,397	137,032	140,203	139,868	166,445	166,095	1.96	16,870	
6	図書館改修事業	中央図書館/北口図書館	9,686	9,686	31,558	31,558	25,686	11,086	48,803	30,422	0.30	2,582	
集 計			1,043,384	970,029	1,669,676	1,209,712	1,180,967	1,011,843	1,484,925	1,160,135	44.00	378,709	

(単位：千円・人)

令和元年度 西宮市施策評価シート

1. 基本情報

政策名	すこやか・はぐくみ	施策No.	11
施策名	家庭教育の支援と青少年の健全育成		
基本方針	子供たちが心豊かに健やかに育つことができるよう、家庭・地域・学校園・行政の連携を強化するとともに、社会参加・体験活動への支援・環境整備を推進していきます。		

評価担当部(室)	社会教育部
記載責任者	上田 幹

関連部局	子供支援総括室 (学校教育部)
------	--------------------

2. 施策の現状

施策の現状	現在、各市立小・中学校の教育連携協議会での議論を経て、子供の育ちに関する課題の解消のための取組みが教育連携事業として実施されている。法改正により学校運営協議会の設置が努力義務となっており、家庭教育出張講座を実施し啓発活動を行うとともに、PTA活動の支援としてPTA協議会と共催で、各種研修会を実施している。また、地域の方々との協力を得て、放課後の子供の居場所づくりの拡充に向けた取組みを推進している。平成30年度は18校区で事業を実施した。このほか、青少年の生き生きとたくむ体験活動事業を実施するとともに、講習会や体験型のセミナーを開催し青少年リーダーの育成に取り組んでいる。
法令・制度の変更	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、社会教育法(平成29年4月1日改正)
これまでの取組み・進捗状況	教育連携事業の充実に取り組みとともに、教育連携協議会を生かした西宮型のコミュニティ・スクールの構築について研究している。家庭教育ニューズレターや多くの保護者が集まる場所での講演会を実施するなど、保護者や地域住民と共に家庭教育の課題について考える機会を提供した。また、プロジェクトチームを設置し、子供の居場所づくり事業における新しい方式等の検討を行った。自然体験等の事業については、有効性やニーズを踏まえ、内容と事業の見直しを行った。青少年補導委員(以下、補導委員)は、研修や情報交流などで研鑽を積み重ね、積極的に補導活動を行った。

※平成30年度調査

3. 市民意識	期待度	満足度	ギャップ値	ギャップ順位
まちづくり評価アンケート	4.63	3.58	1.05	27

アンケート結果とは
※ギャップ値とは「期待度-満足度」の差を表す

期待度は4.63(期待度平均4.75)、満足度は3.58(満足度平均3.65)とやや低いが、20代から40代にかけては、平均並みまたは平均を上回る数値となっている。期待度や満足度が全体として高くないのは、期待する市民が子育て世代等、市民の一部の層に限られていることが考えられる。

4. 指標

重点	指標名	指標の説明	単位	実績値の推移			ベンチマーク	指標の考え方	
				初年度(H19)	中間値(H24)	H29			H30
◎	家庭教育出張講座参加者満足度	家庭教育に関するテーマによる出張講座への参加者の満足度	%	97.9	97.5	94.8	96.4	100.0	家庭は教育の出発点であることから、家庭教育出張講座の参加者満足度を高い数値で維持するため、補導委員による声かけを積極的に進める。また、講習会の開催で青少年育成活動に参画する青少年リーダーの育成を図る。PTA活動では、PTA協議会と協力し単位PTAの学習支援のため、満足度の高い研修会を目指している。
○	青少年補導委員による子供に対する声かけ率	子供に対する声かけ数÷青少年補導委員の巡回回数	%	45.2	42.9	31.3	31.0	50.0	指標の分析
	野外活動指導者講習会実施回数	実施回数	回	5	10	10	21	10	家庭教育出張講座は、妊婦を対象とした絵本の読み聞かせ講座や高校生対象の講座等を実施し、高い満足度を得ている。補導委員による声かけ率は、青少年の行動における室内化等社会的要因等により減少傾向にある。野外活動指導者講習会では、平成30年度から野外活動スキル等に偏らず、リーダーとして必要な幅広い力を着目事業へ改変して実施している。PTA研修会は、単位PTAの事例発表を取り入れる等満足度は高かったが無回答が多かった。各指標については、更なる向上を目指していく。
	PTA役員・委員研修会参加者満足度	単位PTAの役員・委員を対象とした研修会への参加者の満足度	%	90.8(H22)	93.4	93.1	87.0	100.0	家庭教育出張講座は、絵本を対象とした絵本の読み聞かせ講座や高校生対象の講座等を実施し、高い満足度を得ている。補導委員による声かけ率は、青少年の行動における室内化等社会的要因等により減少傾向にある。野外活動指導者講習会では、平成30年度から野外活動スキル等に偏らず、リーダーとして必要な幅広い力を着目事業へ改変して実施している。PTA研修会は、単位PTAの事例発表を取り入れる等満足度は高かったが無回答が多かった。各指標については、更なる向上を目指していく。

5. これまでの取組みの成果と課題

これまでの取組みの成果	教育連携事業により、小学校では地域による登下校の見守り活動や校内バストロ等が実施され、地域の子供は地域で守られるという意識と活動が根付いた。中学校では生徒が様々な行事で地域へ入っていく活動や、地域に門戸を開いたフォアラムや音楽会の開催により、学校を核とした地域連携が定着した。家庭教育では、企画公募による講演会や多くの保護者が集まる入学説明会での出張講座の実施するなど、ターゲットやニーズを絞ることで、効果的な保護者の学びとなった。PTA協議会と共催の研修会では、グループワークや事例発表によりPTA役員同士の間での意見交換や情報共有に努めた。子供の居場所づくり事業については、事業形態を多様化させ実行を進めてきたことにより、多角的に事業を検証することができた。平均21人の補導委員が活動し、地域で子供達への声かけ、見守りを行っている。平成30年度より改変した青少年リーダー養成セミナーは、受講者の満足度が高く、セミナーを受講したリーダーが中心となって実施した児童向け体験活動事業も好評であった。
今後の課題	教育連携事業については、学校への支援から地域学校協働活動へ発展させるため、コーディネーターとなる地域学校協働活動推進員の委嘱が求められている。また、学校運営協議会を設置するコミュニティ・スクールの導入に向け、制度理解や推進体制の構築が課題である。家庭教育では、講座等への参加が困難な家庭へ今後も引き続きアプローチが必要である。PTAについては、様々な課題がある中で、時代に応じたPTAの運営等について、PTA協議会や学校と協議する必要がある。子供の居場所づくり事業の新しい形式である放課後キッズルーム事業については、他の放課後関連事業の課題にも対応できるように実施する必要がある。青少年リーダー養成セミナーは、受講者を増やすことが課題である。また、青少年の健全育成及び非行化防止に向けては、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化していることから、学校、家庭、地域と連携・協力し取り組む必要がある。

< 施策内事業一覧 >

No.	事務事業名	所管課	事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		R1 R1	R1 R1	備考
			H28 決算	うち 一般財源	H29 決算	うち 一般財源	H30 決算	うち 一般財源	R1 予算	うち 一般財源			
1	青少年施策推進事業	青少年施策推進課	1,832	1,832	1,807	1,272	2,218	1,570	2,758	2,458	1.31	11,275	
2	青少年問題協議会運営事務	青少年施策推進課	682	682	141	141	140	140	-	-	-	-	他事業に 統合済
3	家庭教育関係事業	社会教育課	1,770	1,770	1,752	1,752	1,676	1,676	1,599	1,599	0.90	7,746	
4	学校・家庭・地域の連携協力 推進事業	社会教育課	21,515	16,113	21,856	16,341	10,297	7,853	15,856	13,188	1.50	12,911	
5	子供の居場所づくり事業	放課後事業課	38,926	35,132	48,870	44,091	62,731	54,275	85,179	73,943	2.20	18,935	
6	青少年育成事業	青少年育成課	29,927	29,524	30,983	28,452	27,576	27,273	29,039	28,689	4.14	35,633	
7	山東自然の家管理運営事業	青少年育成課	84,641	70,622	84,679	70,012	84,525	70,594	86,173	71,113	0.17	1,463	
8	丹波少年自然の家運営費負担 事業	青少年育成課	25,057	25,057	24,787	24,787	24,787	24,787	24,788	24,788	0.08	689	
9	山東自然の家改修事業	青少年育成課	207,904	207,904	29,664	29,664	5,518	5,518	10,000	10,000	0.07	602	
10	青少年補導関係事業	青少年育成課	81,796	31,700	32,141	31,940	31,978	31,775	26,297	26,297	1.38	11,878	
集 計			444,050	420,336	276,680	248,452	251,446	225,461	281,689	252,075	11.75	101,132	

(単位：千円・人)

令和元年度 西宮市施策評価シート

1. 基本情報

政策名	すこやか・はぐくみ	施策No	12
施策名	学校 教 育 の 充 実		
基本方針	育ちや学びの連続性を踏まえ、「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体づくり」を基本に、子供一人ひとりの発達に応じた学習環境の充実を図ります。		

評価担当(室)	学校教育部
記載責任者	佐々木 理

関連部局	子育て事業部、子ども未来部、 学事・学校改革部
------	----------------------------

2. 施策の現状

施策の現状	「夢はぐくむ教育のまち西宮」を基本理念として、『西宮教育』を推進している。具体的には、自主・自律の学校応援事業などをはじめとした「特色ある教育課程創造プラン」、校種間・家庭・地域連携などを充実させる「連携推進プラン」、教員の専門性を高める「指導力向上プラン」、個々の児童生徒の基礎学力定着を図る「モティベーションプラン」、学力向上を目指す「アクションプラン」を柱として推進している。また、学力向上プロジェクトでは、市独自の学力調査により学力課題を把握し、具体的な施策に生かす取組みを推進している。
法令・制度の変更	学習指導要領の告示(平成20年9月幼・小・中学校、21年高等学校)、25年6月いじめ防止対策推進法公布、27年4月子ども、子育て支援法施行、28年4月「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行
施策の課題に対する これまでの取組み・進捗状況	学びの指導員、理科支援員、特別支援教育支援員などの配置により、学校の特色や子供一人ひとりのニーズに応じた学習環境の充実が図られてきており、自主的、自律的に学力の向上を目指した取組みが進められている。また、学校問題解決支援チームを設置し学校教育だけでは解決が難しい諸課題に対応している。

※平成30年度調査

まちづくり評価アンケート	期待度	満足度	ギャップ値	ギャップ順位
アンケート結果分析	4.91	3.71	1.20	18

※ギャップ値とは「期待度-満足度」の差を数す

平成28年度調査と比べると、期待度が4.90から4.91に、満足度が3.75から3.71に、ギャップ値が1.15から1.20に変化した。学校教育に満足している市民の割合も、14.19から12.56とやや下降している。年代別の期待度を見ると、20～40代の子育て世代において高くなっているが、その年代におけるギャップ値が上がってきていることから、概ね満足度は高いものの、子育て世代の学校教育に対する期待に十分に込められていない場面もあると考えられる。

3. 市民意識

4. 指標

重点	指標名	指標の説明	単位	実数値の推移				ベンチマーク	指標の考え方
				初期値(H19)	中間値(H24)	H29	H30		
◎	小学校図書館における児童一人当たりの年間貸出冊数	西宮市蔵書管理システムを活用した一人当たりの年間貸出し冊数	冊	40.8	52.8	54.1	50.6	53.0	本市においては、学力向上には「学ぶ意欲の向上」が、最も大切であると考え、自ら取り組む「読書活動」、学ぶ意欲を支える教員のICTを活用して指導する能力を指標とした。また、子供に対する理解を深めるための専門家チームによる相談事業を指標とした。
○	授業中にICTを活用して指導する能力	「教員のICT活用指導力のチェックリスト」の「授業中にICTを活用して指導する能力」で「できる」と答えた割合	%	-	79.8	90.3	95.5	100.0	学力向上を測る指標としては、市の学力調査(小学5年、中学2年)で全国平均を上回った割合を設定していたが、平成30年度より国の調査で未実施の教科を実施することとしたため、対象の学年も変わっている。
	西宮専門家チームによる相談事業	相談実施学校数/幼小中高全学校数	%	99.0(H20)	72.0	54.3	43.5	平成28年度 全国平均 71.4%	児童一人当たりの年間貸出冊数は、総合計画で定めた目標数(58冊)に概ね到達しているが、やや下降傾向もあるため今後も継続して向上を目指す。授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合は高い水準を維持している。専門家チームによる相談事業については、学校園を訪問して種々の相談に応じるアウトリーチ事業のニーズが増えているため、平成30年度の実績値が当初の目標値を下回っている。しかし、双方を合わせると子供や学校への支援は充実してきている。
	市の学力調査(小学5年、中学2年)で全国平均を上回った教科の割合	(全国平均を上回った教科数)/(小学5年、中学2年で実施する教科(9教科))	%	-	100.0	88.9	-	100.0	

5. これまでの取組みの成果と課題

これまでの取組みの成果	本市においては、予てより学校教育と社会とのつながりを意識し、地域と連携した学校運営、子供たちがこれからの社会を主体的・創造的に生かすための資質・能力の育成を目指し、具体的な事業を推進してきた。自主・自律の学校応援事業による創意工夫のある学校経営、子供の育ちと学びの連続性を踏まえた教育、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育、英語・外国語活動の充実、安全・安心な学校給食の実施、「西宮市立幼稚園のあり方」に基づく園運営、いじめ・不登校問題への対応を含めた学校問題解決支援チームの適切な活用、ICT環境を生かした授業づくり、学区拡大に伴う市立高校のさらなる特色化、学力向上プロジェクトによる学力課題への対策実施などの取組みにより、市民からは学校教育に対して肯定的な評価を得ている。
今後の課題	令和2年度より全面実施となる新学習指導要領に基づき教育を着実に実施する必要がある。基本的にはこれまでの取組みを継続・発展させていくことが課題であるが、その中でも地域と連携した学校運営や、新学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の実現、障害者差別解消法の趣旨に基づく「インクルーシブ教育システム」の構築は喫緊の課題であると考えている。

<施策内事業一覧>

No.	事務事業名	所管課	事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		人件費 RI	備考
			H28 決算	うち 一般財源	H29 決算	うち 一般財源	H30 決算	うち 一般財源	RI 予算	うち 一般財源		
1	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	保育幼稚園支援課	881,278	665,805	839,886	623,962	834,970	609,974	1,695,454	647,104	3.20	27,542
2	私立幼稚園教育振興補助事業	保育幼稚園支援課	42,030	42,030	41,825	41,825	42,366	42,366	42,769	42,769	0.30	2,582
3	地域・学校支援事業	地域・学校支援課	60,400	49,118	67,045	56,723	71,093	57,842	75,386	61,199	5.13	44,154
4	特別支援教育事業	特別支援教育課	284,746	283,262	316,282	306,187	324,774	310,808	414,731	396,061	4.95	42,605
5	入園関係事業	学事課/学校改革調整課	2,196	1,152	2,820	1,691	4,114	2,115	5,010	188	0.75	6,455
6	学校改革事務	学校改革調整課/学校改革推進課	11,072	11,072	11,304	11,304	10,484	10,484	57,058	57,058	4.15	35,719
7	学籍等事務	学事課	9,531	3,219	11,242	5,984	13,055	7,940	18,337	13,245	2.85	24,530
8	奨学事業	学事課	114,767	68,207	99,121	57,714	87,502	47,811	97,279	58,063	3.75	32,276
9	就学奨励助成事業	学事課	435,124	426,260	450,141	440,754	432,334	423,656	426,726	416,074	0.85	7,316
10	学習研修等奨励事業	学校教育課	9,935	4,840	21,039	13,309	16,808	11,078	10,032	5,571	0.85	7,316
11	基礎学力向上事業	学校教育課	44,831	36,786	44,294	36,314	38,704	31,039	34,308	28,708	1.30	11,189
12	小学校学習指導推進事業	学校教育課	3,183	3,183	3,206	3,206	1,432	1,432	3,187	3,187	1.20	10,328
13	中学校学習指導推進事業	学校教育課	12,188	12,188	12,428	12,196	13,448	12,423	18,432	14,142	1.45	12,480
14	高等学校学習指導推進事業	学校教育課	7,892	6,256	8,030	6,387	6,436	4,791	6,197	4,639	0.55	4,734
15	学校体育推進事業	学校教育課	17,899	17,899	17,949	17,949	17,621	17,621	17,706	17,706	0.80	6,886
16	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	19,302	2,052	18,359	2,459	17,452	1,102	15,922	322	0.50	4,304
17	学校人権教育事業	学校教育課	393	393	907	707	505	505	1,084	584	0.80	6,886
18	小学校体験活動事業	学校教育課	85,081	50,220	85,634	50,489	83,995	48,912	84,883	48,086	0.50	4,304
19	国際教育事業	教育研修課/学校教育課	95,498	95,498	95,520	95,520	106,142	104,096	112,638	110,592	2.00	17,214
20	生徒指導事業	学校保健安全課	29,430	27,376	36,537	34,356	41,856	39,146	62,342	54,466	2.45	21,087

<施策内事業一覧>

No.	事務事業名	所管課	事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		R1 予算	うち 一般財源	R1 人員費	R1 従事職員	R1 人員費	備考
			H28 決算	うち 一般財源	H29 決算	うち 一般財源	H30 決算	うち 一般財源						
21	校内災害対策事業	学校保健安全課	43,864	25,390	44,199	25,004	43,288	24,814	45,769	24,765	15,493	1.80	15,493	
22	学校健康診断事業	学校保健安全課	225,936	225,936	227,774	227,774	224,297	224,297	225,880	225,880	13,771	1.60	13,771	
23	学校保健管理事業	学校保健安全課	14,052	14,028	12,167	12,129	11,958	11,942	13,417	13,312	17,214	2.00	17,214	
24	給食管理運営事業	学校給食課	186,677	184,687	159,870	157,906	199,793	197,887	163,583	161,288	57,925	6.73	57,925	
25	給食施設設備整備事業	学校給食課	57,685	57,685	65,850	65,850	90,970	90,970	99,928	99,928	10,759	1.25	10,759	
26	給食物資購入事業	学校給食課	1,929,641	388	1,881,499	0	1,838,524	0	1,844,093	0	19,108	2.22	19,108	
27	学校情報化推進事業	教育研修課	373,514	373,514	371,547	371,547	377,607	377,607	388,162	388,162	23,669	2.75	23,669	
集 計			4,998,145	2,688,444	4,946,375	2,679,246	4,951,028	2,712,658	5,980,313	2,893,099	487,846	56.68	487,846	

(単位：千円・人)

令和元年度 西宮市施策評価シート

1. 基本情報

政策名	すこやか・はぐくみ	施策No.	13
施策名	信頼される学校づくり		
基本方針	学校運営状況の公開、教職員の指導力の向上、安心・安全な教育環境などを基本に、家庭・地域と連携し「信頼される学校づくり」を推進します。		

2. 施策の現状

施策の現状	西宮市においては、平成22年度に全ての市立小中学校に、学校と家庭・地域が、子供を「ともに育てる」ことを共通理念とする「教育連携協議会」を設置し、様々な教育課題についての熟議を行い、保護者や地域住民と協働する学校づくりを推進している。具体的には、オープンスクールのポータルページなどによる学校情報発信や、学校評価をもとにした教育連携協議会での熟議による教育活動への参画や学校支援（「ささえ」事業）が行われている。
法令・制度の変更	平成19年の学校教育法、学校教育法施行規則の改正により、自己評価・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者への報告規定が設けられた。
施策の課題に対するこれまでの取組み・進捗状況	教育連携協議会の取組みが定着し、ささえ事業によるボランティア等、地域、保護者の学校への参画協働が進んだ。また、学校関係者評価の公表やオープンスクールの実施等、開かれた学校の実現に向けての取組みも進展が見られる。教育研修施設の再編に取りかかり、また企画研修等の教職員研修を充実させ、教職員の指導力向上にも努めた。

4. 指標

重点	指標名	指標の説明	単位	実績値の推移				H30 目標値	ベンチ マーク	指標の考え方
				初期値(H19)	中間値(H24)	H29	H30			
◎	「ささえ」の登録者数	各学校や市教委に登録されている学校ボランティアの登録人数	人	7,644	7,661	7,064	6,385	10,000	家庭、地域とともに学校づくりを進めるため、「ささえ」の登録者数の増加を重点指標に位置付ける。また、「開かれた学校」、「家庭・地域とのつながり」を促進するため、「学校関係者評価の実施による効果」を指標としている。教職員研修参加者の満足度により、学校の効果等へ開かれる度合いを計る。	
○	学校関係者評価の実施による効果	学校関係者評価の実施が地域の連携協力に基づき学校づくりの効果があらわれ、学校数が増えた	%	44.0	90.5	100.0	98.4	100.0	「ささえ」の登録者数については、児童・生徒数の減少もあり、見込みが当初の目標を下回っているが、未だ多くの方々が学校運営の充実に関わっていただいている。学校関係者評価の実施については地域との関係づくりに寄与していることを示す数値となっている。オープンスクールの実施日数は、学校を開くことの重要性を示している。研修については、教職員の経験年数等によって求める内容が異なることも分かってきたため、内容の改善に努めている。その結果、わずかながら実績値が平成29年度より上回っている。今後、更なる改善が必要である。	
○	オープンスクールの実施延べ日数	市立学校で、学校公開を実施する延べ日数	日数	370(H20)	310	972	1,045	610	指標の分析	
○	教職員研修参加者の満足度	事後評価アンケートで、4点×7項目＝28点を満点とした平均値	点	25.1	25.9	26.1	26.3	28.0		
			達成率(%)	89.7	92.5	93.2	93.9			

5. これまでの取組みの成果と課題

取組みの成果	教育基本法にも示されているように、学校・家庭・地域が総がかりで教育を進めることを大切に、取組みを進めてきた。具体的には、各校に設置されている教育連携協議会において、学校運営等についての熟議を行うとともに、学校が教育活動を地域に公開・説明し、評価を得て改善に活かすPDCAサイクルを機能させてきた。その成果として、「学校関係者評価が学校運営に効果がある」ということについて、肯定的な評価が続いている。	今後の課題	今後は学校運営に対する地域の役割は、「協力」から「参画」に変化していく。その変化がスムーズに進められるような環境整備が大きな課題である。また、学校現場においては、世代交代が一層進む中、教育の質を維持・向上させるため、各学校におけるOJTを含め効果的な研修に継続して取り組む必要がある。総合教育センターの再編については、安定した多場所の確保と研修体制の確立が課題である。
--------	---	-------	--

3. 市民意識

※平成30年度調査

まちづくり評価アンケート	期待度	満足度	ギャップ値	ギャップ順位
アンケート結果分析	4.64	3.62	1.02	32

※ギャップ値とは「期待度-満足度」の差を表す

平成28年度調査と比べると、期待度が4.73から4.64に、満足度が3.71から3.62に変化した。ギャップ値は1.02と変化していない。この1年間に地域の学校行事や学校への支援活動に参加・協力したことのある市民の割合は、28.10から20.52に下落している。年代別の期待度をみると、20～40代の子育て世代において高くなっている。また、その年代におけるギャップ値では、30～40代で1.60を示しており、全体の満足度は高いものの、子育て世代が学校教育に対して厳しい見方をしている側面も見られる。

評価担当部(室)	学校教育部
記載責任者	佐々木 理

関連部署	教育総括室、(社会教育部)
------	---------------

<施策内事業一覧>

No.	事務事業名	所管課	事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		R1 予算	うち 一般財源	従事職員 R1	人件費 R1	備考
			H28 決算	うち 一般財源	H29 決算	うち 一般財源	H30 決算	うち 一般財源					
1	教育委員会関係事務	教育総務課/教育企画課	9,102	9,102	8,572	8,572	8,613	8,613	9,093	9,093	0.45	3,873	
2	教育委員会人事関係事務	教育人事課/教育職員課	88,662	88,349	98,168	97,838	102,387	102,058	134,591	133,886	10.16	87,447	
3	教育委員会給与関係事務	教育人事課/教育職員課	0	0	0	0	0	0	0	0	4.70	40,453	
6	指導助言関係事務	学校教育課	8,436	8,436	8,417	8,357	8,628	8,628	13,011	13,011	4.75	40,883	
7	研究・研修事業	教育研修課	35,213	35,169	36,208	36,153	29,586	29,518	36,576	36,479	4.65	40,023	
8	教育会館管理運営事業	教育研修課	3,254	3,254	3,297	3,297	-	-	-	-	-	-	H29完了・ 廃止
9	総合教育センター管理運営事務	教育研修課	5,372	5,372	5,673	5,673	5,555	5,555	6,249	6,249	3.55	30,555	
10	総合教育センター維持管理事業	教育研修課	23,345	23,345	16,587	16,587	15,054	13,810	18,439	17,362	0.80	6,886	
11	教育会館維持管理事業	教育研修課	9,495	9,097	8,783	8,399	674	674	-	-	-	-	H30完了・ 廃止
12	教育会館解体事業	教育研修課	6,196	6,196	274,368	220,668	66,213	9,213	-	-	-	-	
集計			189,075	188,320	460,073	405,544	236,710	178,069	217,959	216,080	29.06	250,120	

(単位：千円・人)

令和元年度 西宮市施策評価シート

1. 基本情報

政策名	すこやか・はぐくみ	施策No.	14
施策名	計画的・効率的な学校施設運営		
基本方針	子供たちが、安全に安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備充実を推進していきます。		

評価担当部(室)	教育総括室
記載責任者	村尾 政義

関連部局	(営繕部)
------	-------

2. 施策の現状

施策の現状	西宮市立学校施設耐震化推進計画に基づき、校舎・体育館等の学校施設については、耐震補強工事にによる耐震化に加えて、上甲子園小学校及び南甲子園小学校の校舎改築も含め、平成27年度末で耐震化は完了した。また、高木小学校の過大規模を解消するため、28年4月に高木北小学校を新設した。校舎の老朽化や教室等の施設不足等への対応としては、27年2月に策定した「学校施設整備における優先度の高い学校の選定」に基づき、優先度の高い学校から計画的に教育環境整備事業に取り組んでいる。教育環境改善のための学校施設整備については、全校への整備が完了した空調設備やエレベーターの設置に続いて、トイレの洋式便器化に取り組んでいる。
法令・制度の変更	学校施設の耐震化率は100%となった。学校施設の老朽化や教室等の施設不足等の対策については、「学校施設整備における優先度の考え方や優先度の高い学校の選定」に基づき、4小学校、1中学校、1特別支援学校の校舎増築に取り組んでおり、そのうち深津小学校の校舎増築は平成30年度に完了した。普通教室の空調設備の設置は、中学校ではFFI手法によって平成25・26年度に完了し、小学校では従来手法によって26年度から3年間で実施し、28年度で完了した。エレベーターの設置については、29年度で全校への設置が完了した。
施策の課題に対するこれまでの取組み・進捗状況	

※平成30年度調査

3. 市民意識

アンケート結果	期待度	満足度	ギャップ値	ギャップ順位
まちづくり評点	5.03	3.64	1.39	9
アンケート	アンケート結果分析			

「計画的・効率的な学校施設運営」に対して、アンケート結果では、前回調査(平成28年度調査)と比較して期待度はほとんど変わらない(前回5.06→今回5.03 全体の7位→8位)が、これに対して、満足度は0.15ポイント下降している(前回3.79→今回3.64 全体の21位→24位)。市民の期待に応えられるように、教育環境整備のための取組みを促進する必要がある。

4. 指標

重点	指標名	指標の説明	単位	実績値の推移			ベンチマーク	指標の考え方
				初年度(H19)	中間値(H24)	H29		
◎	学校施設の耐震化	新耐震棟数+耐震補強済棟数/全棟数	%	51.4	86.1	100.0	平成30年4月全国の耐震化率98.9%	学校施設の耐震化は安全安心な教育環境を整備するため、最優先課題とした。エレベーターの設置は障害のある児童生徒の学習環境を改善するとともに、地域に開かれた学校づくりのため、優先して取り組む必要がある。普通教室への空調設備の設置は、地球温暖化による夏期の良好な教育環境の確保という観点から重要な課題である。児童生徒の生活環境の変化に伴って、必然的に学校の教育環境の変化が求められており、特にトイレの洋式便器化は早急に解決すべき課題である。
○	学校へのエレベーター設置	エレベーター設置済校数/全校数(幼稚園除く)	%	44.6	73.0	100.0		学校施設の耐震化は、改築校舎を除いて平成25年度に完了し、建築によるものも27年度に完了した。エレベーター設置は、毎年順次設置を進め、29年度で完了した。普通教室への空調設備の設置については、中学校は25・26年度で完了し、小学校も26年度から28年度の3年間で完了した。トイレの洋式便器化は、継続的な取組みにより、第4次総合計画における目標である小学校の洋便器率50%を30年度に達成した。
	小・中学校の普通教室への空調設備の設置	空調設置済普通教室数/全小中学校普通教室数	%	26.4	33.1	100.0	平成30年9月全国の設置率58.0%	
	トイレの洋便器率	(小学校) 洋式大便器数/全大便器数	%	31.9	35.6	46.0	50.0	
			達成率(%)	63.8	71.2	92.0	100.4	

5. これまでの取組みの成果と課題

取組みの成果	学校施設の耐震化は最優先課題であり、西宮市立学校施設耐震化推進計画に基づき、平成27年度末で耐震化を完了し、安全安心な教育環境を確保した。エレベーターの設置は、優先して取り組んだ結果、29年度で全校への設置を完了し、障害のある児童生徒の学習環境を改善した。普通教室への空調設備の設置は、中学校は26年度に、また小学校も28年度に完了し、地球温暖化が進む中での夏期の良好な教育環境を確保した。児童生徒の生活環境の変化に伴って、必然的に学校の教育環境の変化が求められており、特にトイレの洋式便器化は早急に解決すべき課題として、小学校から優先して取り組んだ結果、小学校の洋便器率が50.2%となった。児童急増対策として、小学校から優先して取り組んだ結果、小学校の洋便器率が50.2%となった。教育環境整備事業等による校舎の増築を順次進めた結果、優先度の高い学校の高い学校への改善が進んでいる。
今後の課題	児童生徒の安全・安心な学校生活のため、施設の安全確保は市の責務である。本市では耐震補強事業は完了したものの、老朽化対策も重要な課題となっている。平成27年2月に策定した「学校施設整備における優先度の高い学校の選定」に基づいて、校舎等の老朽化対策と、児童生徒に伴う施設不足への対応として、引き続き教育環境整備事業を優先度の高い学校から計画的に実施していく必要がある。また、施設老朽化の予防保全、長寿命化、設備の更新等を目的とした施設整備について、小学校施設長寿化計画に基づき、計画的に進める必要がある。教育環境改善のため、今後も引き続きトイレの洋式便器化を進める必要がある。

＜施策内事業一覧＞		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)		事業費 (人件費を除く)	
No.	事務事業名	所管課	H28 決算	うち 一般財源	H29 決算	うち 一般財源	H30 決算	うち 一般財源	R1 予算	うち 一般財源	R1 予算	うち 一般財源	従事職員 R1	人件費 R1	備考
1	学校管理運営事務	学校管理課	860,962	519,821	861,851	508,901	864,680	515,024	953,840	889,642	953,840	889,642	2.07	17,816	
2	施設管理関係事務	学校管理課	9,203	9,203	37,127	37,127	21,355	21,355	28,999	28,999	28,999	28,999	4.16	35,805	
3	学校維持管理事業	学校管理課	1,815,877	1,761,125	1,881,337	1,828,341	1,875,873	1,824,399	2,081,364	2,032,476	2,081,364	2,032,476	3.38	29,092	
4	学校施設整備事業	学校管理課	1,806,033	881,146	1,083,301	603,129	1,714,688	436,841	2,697,416	467,200	2,697,416	467,200	2.06	17,730	
5	学校跡施設管理事業	学校管理課	7,893	7,893	5,463	5,463	3,954	3,954	17,532	17,532	17,532	17,532	0.36	3,099	
6	教室不足対策事業	学校施設計画課	97,882	97,882	100,692	100,692	98,117	98,117	67,052	67,052	67,052	67,052	0.37	3,185	
7	上甲子園小学校校舎等増改築事業	学校施設計画課	35,247	9,847	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H28完了・ 廃止
8	南甲子園小学校校舎等増改築事業	学校施設計画課	227,036	76,476	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H28完了・ 廃止
9	高木北小学校新設事業	学校施設計画課	7,474	7,474	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H28完了・ 廃止
10	香榎園小学校教育環境整備事業	学校施設計画課	13,505	13,505	231,596	204,579	1,028,351	273,772	2,263,068	569,399	2,263,068	569,399	0.78	6,713	
11	西宮養護学校校舎等改築事業	学校施設計画課	3,093	3,093	50,710	50,710	138,710	138,710	930,996	543,616	930,996	543,616	0.92	7,918	
12	深津小学校児童急増対策事業	学校施設計画課	3,378	3,378	115,992	59,997	236,882	81,295	-	-	-	-	-	-	H30完了・ 廃止
13	春風小学校教育環境整備事業	学校施設計画課	12,179	12,179	23,470	23,470	75,490	75,490	849,749	201,589	849,749	201,589	0.80	6,886	
14	安井小学校教育環境整備事業	学校施設計画課	4,182	4,182	19,504	19,504	14,587	14,587	106,973	106,973	106,973	106,973	1.13	9,726	
15	瓦木中学校教育環境整備事業	学校施設計画課	-	-	4,212	4,212	6,806	6,806	44,248	44,248	44,248	44,248	0.89	7,660	
集計			4,903,944	3,407,204	4,415,255	3,446,125	6,079,493	3,490,350	10,041,237	4,968,726	10,041,237	4,968,726	16.92	145,630	

(単位：千円・人)